

第28号議案

令和3年度宍粟市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宍粟市の水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,500 件
(2) 年間総給水量	3,515,000 m ³
(3) 1日当たりの平均給水量	9,630 m ³
(4) 主な建設改良事業	
・水道施設老朽機器更新事業	
・水道施設改良事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,152,873 千円
第1項 営業収益		764,542 千円
第2項 営業外収益		388,330 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,292,645 千円
第1項 営業費用		1,155,311 千円
第2項 営業外費用		137,333 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 525,151千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,526千円、過年度分損益勘定留保資金 512,625千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		349,686 千円
第1項 企業債		107,500 千円
第2項 負担金		9,200 千円
第3項 出資金		230,986 千円
第4項 補助金		2,000 千円
支 出		
第1款 資本的支出		874,837 千円
第1項 建設改良費		176,998 千円
第2項 企業債償還金		697,839 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	107,500	証書借入	年利2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次条において定める経費以外の経費と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 職員給与費 73,285千円については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、183,701千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和3年2月26日提出

宍粟市長 福元晶三

令和3年度宍粟市水道事業特別会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,152,873	
	1. 営業収益		764,542	
		1. 給 水 収 益	719,432	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 営 業 収 益	45,109	
	2. 営業外収益		388,330	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	600	
		2. 他 会 計 補 助 金	183,701	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	203,710	
		4. 雑 収 益	319	
	3. 特別利益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,292,645	
	1. 営業費用		1,155,311	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	309,370	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	90,249	
		3. 受 託 工 事 費	1	
		4. 総 係 費	53,455	
		5. 減 価 償 却 費	696,011	
		6. 資 産 減 耗 費	5,865	
		7. そ の 他 営 業 費 用	360	
	2. 営業外費用		137,333	
		1. 支 払 利 息	112,284	
		2. 雑 支 出	1,655	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,394	
	3. 特別損失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			349,686	
	1. 企 業 債		107,500	
		1. 建 設 改 良 費 等 企 業 債	107,500	
	2. 負 担 金		9,200	
		1. 負 担 金	9,200	
	3. 出 資 金		230,986	
		1. 出 資 金	230,986	
	4. 補 助 金		2,000	
		1. 国 県 補 助 金	2,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			874,837	
	1. 建 設 改 良 費		176,998	
		1. 配 水 施 設 工 事 費	176,470	
		2. 給 水 施 設 工 事 費	527	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2. 企 業 債 償 還 金		697,839	
		1. 企 業 債 償 還 金	697,839	

令和3年度 宍粟市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△147,903
減価償却費	696,011
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△544
賞与引当金の増加額(△は減少)	△999
長期前受金戻入額	△203,710
受取利息及び受取配当金	△600
支払利息	112,284
固定資産除却損	5,865
未収金の減少額(△は増加)	4,261
未払金の増加額(△は減少)	△135,277
たな卸資産の増加額(△は増加)	0
前払金の増加額(△は減少)	0
小計	<u>329,388</u>
利息及び配当金の受取額	600
利息の支払額	<u>△112,284</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,704
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△163,636
国庫補助金等による収入	2,000
工事負担金による収入	8,364
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△153,272</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	107,500
建設改良企業債の償還による支出	△697,839
他会計からの出資による収入	230,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△359,353</u>
4. 資金増加(減少)額	△294,921
5. 資金期首残高	855,504
6. 資金期末残高	560,583

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	15	5 (2)	246	21,163	13,099	34,508	9,070	43,578
	資本勘定支弁職員		3 (2)		15,275	8,299	23,574	6,379	29,953
	合 計	15	8 (4)	246	36,438	21,398	58,082	15,449	73,531
前年度	損益勘定支弁職員	15	6 (2)	246	26,713	17,006	43,965	12,410	56,375
	資本勘定支弁職員		3 (2)		15,074	8,622	23,696	6,712	30,408
	合 計	15	9 (4)	246	41,787	25,628	67,661	19,122	86,783
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 5,550	△ 3,907	△ 9,457	△ 3,340	△ 12,797
	資本勘定支弁職員				201	△ 323	△ 122	△ 333	△ 455
	合 計		△ 1		△ 5,349	△ 4,230	△ 9,579	△ 3,673	△ 13,252

備考 1 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	15	5	240	17,318	11,977	29,535	8,271	37,806
	資本勘定支弁職員		3		11,550	7,321	18,871	5,622	24,493
	合 計	15	8	240	28,868	19,298	48,406	13,893	62,299
前年度	損益勘定支弁職員	15	6	240	22,905	16,124	39,269	11,627	50,896
	資本勘定支弁職員		3		11,385	7,677	19,062	5,955	25,017
	合 計	15	9	240	34,290	23,801	58,331	17,582	75,913
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 5,587	△ 4,147	△ 9,734	△ 3,356	△ 13,090
	資本勘定支弁職員				165	△ 356	△ 191	△ 333	△ 524
	合 計		△ 1		△ 5,422	△ 4,503	△ 9,925	△ 3,689	△ 13,614

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	1,560	4,806	3,433	3,250	1,626	1,308	20
	前年度	2,236	6,246	4,351	3,600	1,851	1,308	20
	比 較	△ 676	△ 1,440	△ 918	△ 350	△ 225		

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	賞与引当金					手当計
	本年度	246	3,049					19,298
	前年度	270	3,919					23,801
	比 較	△ 24	△ 870					△ 4,503

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員		(2)		3,845	1,122	4,967	799	5,766
	資本勘定支弁職員		(2)		3,725	978	4,703	757	5,460
	合 計		(4)		7,570	2,100	9,670	1,556	11,226
前年度	損益勘定支弁職員		(2)		3,808	882	4,690	783	5,473
	資本勘定支弁職員		(2)		3,689	945	4,634	757	5,391
	合 計		(4)		7,497	1,827	9,324	1,540	10,864
比較	損益勘定支弁職員				37	240	277	16	293
	資本勘定支弁職員				36	33	69		69
	合 計				73	273	346	16	362

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度		1,642		40	418		
	前年度		1,616			211		
	比 較		26		40	207		

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	特別損失	賞与引当金			手当計
	本年度						2,100
	前年度						1,827
	比 較						273

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 5,349	1 給与改定に伴う増減分	千円	(会計年度職員を除く)	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>1月</td><td>8人</td></tr> </table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>本年度</td><td>8人</td></tr> <tr><td>前年度</td><td>9人</td></tr> </table>	1月	8人	本年度	8人	前年度	9人
		1月	8人								
		本年度	8人								
前年度	9人										
2 昇給に伴う増加分	436	(会計年度職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月＝436千円 平均昇給率＝1.53%									
3 その他の増減分	△ 5,785	職員の減(1人)等 △6,058千円 会計年度任用職員分の増 273千円									
職員手当	△ 4,230	1 制度改正に伴う増減分	△ 124	期末手当 △124千円 期末手当支給率の引き下げ(年2.6月→2.55月)							
		2 その他の増減分	△ 4,106	会計年度任用職員分の増 273千円 その他の減 △4,379千円							

3 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,913	—
	平均給与月額(円)	352,895	—
	平均年齢(歳)	38歳3月	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,767	—
	平均給与月額(円)	373,350	—
	平均年齢(歳)	40歳7月	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職		技能職		一般会計の制度			
					行政職		技能職	
高 校 卒	1-9	154,900	1-25	157,400	1-9	154,900	1-25	157,400
大 学 卒	1-25	182,200	—	—	1-25	182,200	—	—

(3) 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	2	25.0			
	2級	1	12.5			
	3級	1	12.5			
	4級	2	25.0			
	5級	1	12.5			
	6級	1	12.5			
	計	8	100.0			
令和2年1月1日現在	1級	2	22.2			
	2級					
	3級	2	22.2			
	4級	3	33.4			
	5級	1	11.1			
	6級	1	11.1			
	計	9	100.0			

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	
本年度	職員数(A)		(人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	8	8	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)		(人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	9	9	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.275	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2-45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0%	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	0%	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	負担金等	損益勘定留保資金	
水道施設浄水場等運転管理業務委託	616,000	令和2年度	187,891	令和3年度から令和4年度まで	428,109				428,109	令和元年度宍粟市水道事業特別会計補正予算(第2号)
水道施設浄水場等運転管理業務委託	8,000			令和3年度から令和4年度まで	8,000				8,000	令和2年度宍粟市水道事業特別会計補正予算(第2号)

令和2年度 宍粟市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	661,338		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	<u>36,979</u>	698,318	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	268,733		
(2) 配水及び給水費	87,784		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係費	61,374		
(5) 減価償却費	719,064		
(6) 資産減耗費	43,106		
(7) その他営業費用	<u>360</u>	<u>1,180,422</u>	
営業損失			482,104
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,516		
(2) 他会計補助金	219,032		
(3) 長期前受金戻入	207,414		
(4) 雑収益	<u>7,973</u>	438,935	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	126,857		
(2) 雑支出	<u>3,507</u>	<u>130,364</u>	<u>308,571</u>
経常損失			173,533
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			173,533
前年度繰越欠損金			<u>971,965</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,145,498</u></u>

令和3年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		5,934,850	
イ 土 地		615,943		固定負債合計			5,934,850
ロ 建 物	704,933			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>△ 328,058</u>	376,875		(1) 企 業 債		693,448	
ハ 構 築 物	23,795,787			(2) 他 会 計 借 入 金		0	
減価償却累計額	<u>△ 12,185,555</u>	11,610,232		(3) 未 払 金		109,488	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,910,122			(4) 預 り 金		6,920	
減価償却累計額	<u>△ 5,068,299</u>	1,841,823		(5) 賞 与 引 当 金		<u>3,505</u>	
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	8,959			流動負債合計			813,361
減価償却累計額	<u>△ 7,956</u>	1,003		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,484			(1) 長 期 前 受 金		8,942,980	
減価償却累計額	<u>△ 405</u>	1,079		収益化累計額		<u>△ 5,050,678</u>	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,189,455</u>		繰延収益合計			<u>3,892,302</u>
有形固定資産合計			<u>15,636,410</u>	負債合計			<u>10,640,513</u>
固定資産合計			<u>15,636,410</u>	6 資 本 金			6,939,363
				7 剰 余 金			
2 流 動 資 産				(1) 資 本 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金			560,583	イ 再 評 価 積 立 金	6,508		
(2) 未 収 金			127,882	ロ 国 県 補 助 金	41,293		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 905</u>	ハ 工 事 負 担 金	<u>4,427</u>		
(3) 貯 蔵 品			<u>14,733</u>	資本剰余金合計		52,228	
流動資産合計			<u>702,293</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
資産合計			<u>16,338,703</u>	当年度未処理欠損金	<u>△ 1,293,401</u>		
				利益剰余金合計		<u>△ 1,293,401</u>	
				剰余金合計			<u>△ 1,241,173</u>
				資本合計			<u>5,698,190</u>
				負債資本合計			<u>16,338,703</u>

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5～8年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,436,852千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良したすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和3年度 宍粟市水道事業特別会計 予算明細書

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
1.水道事業収益		1,152,873	1,194,843	△ 41,970			
1.営業収益		764,542	767,206	△ 2,664			
	1.給水収益	719,432	727,472	△ 8,040	1.給水収益	719,432	水道料金 719,432
	2.受託工事収益	1	1	0	1.給水工事収益	1	給水工事収益 1
	3.その他営業収益	45,109	39,733	5,376	1.材料等売却収益	78	材料売却収益 48
					2.手数料	2,625	開閉栓手数料 650
							工事手数料 475
							各種証明手数料 120
							指定店手数料 1,320
							閲覧手数料 60
					3.受託料	26,089	下水道使用料徴収業務受託料 26,089
	4.加入者分担金	8,989	加入者分担金 8,989				
	5.他会計負担金	7,328	既設消火栓維持管理負担金 7,328				
2.営業外収益		388,330	427,636	△ 39,306			
	1.受取利息及び配当金	600	4,516	△ 3,916	1.受取利息及び配当金	600	受取利息及び配当金 600
	2.他会計補助金	183,701	206,781	△ 23,080	1.他会計補助金	183,701	企業債利息補助金 34,683
							高料金対策補助金 143,656
							児童手当補助金 872
							その他補助金 4,490
	3.長期前受金戻入	203,710	208,344	△ 4,634	1.長期前受金戻入	203,710	長期前受金戻入 203,710
	4.雑収益	319	7,995	△ 7,676	1.不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2.その他雑収益	318	行政財産使用料 53
							雇用保険料 25

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							その他雑収益 240
3.特別利益		1	1	0			
	1.過年度損益修正益	1	1	0	1.過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1.水道事業費用		1,292,645	1,338,131	△ 45,486			
1.営業費用		1,155,311	1,195,711	△ 40,400			
	1.原水及び浄水費	309,370	294,652	14,718	2.給料	4,372	給料 4,372
					3.手当	2,270	扶養手当 300 期末手当 724 勤勉手当 515 時間外勤務手当 550 通勤手当 41 児童手当 140
					4.賞与引当金繰入額	533	賞与引当金繰入額 464 法定福利費引当金繰入額 69
					6.法定福利費	1,941	共済組合負担金 1,167 公務災害補償基金 10 共済組合追加費用 85 退手組合負担金 670 互助会補助金 9
					10.備消耗品費	392	備消耗品費 392
					11.燃料費	46	燃料費 46
					12.光熱水費	228	光熱水費 228
					14.通信運搬費	1,783	回線専用料 1,517 電話使用料 266
					15.委託料	203,481	委託料 203,481

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					16.手数料	137	水質検査手数料 128 糞便検査手数料 9
					19.修繕費	18,750	修繕費 18,750
					24.動力費	70,080	動力費 70,080
					25.薬品費	633	薬品費 633
					26.材料費	2,744	材料費 2,744
					28.負担金	1,980	荒井水利組合負担金 1,980
	2.配水及び給水費	90,249	108,427	△ 18,178	2.給料	2,818	給料 2,818
					3.手当	1,941	期末手当 423 勤勉手当 318 時間外勤務手当 900 通勤手当 300
					4.賞与引当金繰入額	307	賞与引当金繰入額 267 法定福利費引当金繰入額 40
					6.法定福利費	1,344	共済組合負担金 697 公務災害補償基金 52 共済組合追加費用 167 退手組合負担金 422 互助会補助金 6
					10.備消耗品費	414	備消耗品費 414
					11.燃料費	6	燃料費 6
					12.光熱水費	528	光熱水費 528
					14.通信運搬費	2,305	回線専用料 2,269 電話使用料 36
					15.委託料	5,580	委託料 5,580

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					16.手数料	436	交通誘導員手数料 264 その他手数料 33 産廃処理手数料 139
					17.賃借料	767	諸機械賃借料 273 配水池用地賃借料 494
					19.修繕費	26,315	配水管等修繕費 12,000 量水器取替費 6,665 機械修繕料 5,450 消火栓修繕費 2,200
					22.路面復旧費	4,409	路面復旧費 4,409
					24.動力費	35,196	動力費 35,196
					26.材料費	7,883	材料費 6,091 消火栓材料費 1,792
	3.受託工事費	1	1	0	19.修繕費	1	修繕費 1
	4.総係費	53,455	58,524	△ 5,069	1.報酬	246	経営審議会委員報酬 246
					2.給料	13,973	給料 10,128 会計年度任用職員給料 3,845
					3.手当	7,406	扶養手当 342 期末手当 1,660 勤勉手当 1,214 時間外勤務手当 1,400 通勤手当 844 管理職手当 624 特殊勤務手当 20 児童手当 180

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
							会計年度任用職員期末手当 834
							会計年度任用職員通勤手当 268
							会計年度任用職員時間外勤務手当 20
					4.賞与引当金繰入額	1,231	賞与引当金繰入額 1,071
							法定福利費引当金繰入額 160
					6.法定福利費	5,516	共済組合負担金 2,872
							公務災害補償基金 70
							共済組合追加費用 200
							退手組合負担金 1,555
							互助会補助金 20
							社会保険料等 799
					9.旅費	91	旅費 91
					10.備消耗品費	976	備消耗品費 976
					11.燃料費	452	燃料費 452
					13.印刷製本費	933	印刷製本費 933
					14.通信運搬費	2,591	電話使用料 72
							郵便料 2,519
					15.委託料	14,821	委託料 14,821
					16.手数料	2,539	金融機関手数料 2,378
							無線点検等手数料 44
							車検代行等手数料 117
					18.使用料	180	使用料 180
					19.修繕費	649	修繕費 649
					28.負担金	249	日本水道協会 246
							電波利用料 3

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					31.保険料	639	保険料 639
					32.公課費	59	公課費 59
					34.貸倒引当金繰入額	904	貸倒引当金繰入額 904
	5.減価償却費	696,011	726,407	△ 30,396	1.有形固定資産減価償却費	696,011	建物 9,596 構築物 513,462 機械及び装置 172,911 車両及び運搬具 42
	6.資産減耗費	5,865	7,340	△ 1,475	1.固定資産除却費	5,865	固定資産除却費 5,865
	7.その他営業費用	360	360	0	1.材料売却原価	360	材料売却原価 360
	2.営業外費用	137,333	142,419	△ 5,086			
	1.支払利息	112,284	126,857	△ 14,573	1.企業債利息	112,284	企業債利息 112,284
	2.雑支出	1,655	3,562	△ 1,907	2.その他雑支出	600	その他雑支出 600
					3.消費税差損	1,055	消費税差損 1,055
	3.消費税及び地方消費税	23,394	12,000	11,394	1.消費税及び地方消費税	23,394	消費税及び地方消費税 23,394
3.特別損失	1	1	0				
	1.過年度損益修正損	1	1	0	1.過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1.資本的収入		349,686	697,214	△ 347,528			
1.企業債		107,500	425,300	△ 317,800			
	1.建設改良費等企業債	107,500	425,300	△ 317,800	1.建設改良費等企業債	107,500	建設改良費等企業債 107,500
2.負担金		9,200	13,700	△ 4,500			
	1.負担金	9,200	13,700	△ 4,500	1.工事負担金	9,200	工事負担金 9,000 特設配水管負担金 200
3.出資金		230,986	258,214	△ 27,228			
	1.出資金	230,986	258,214	△ 27,228	1.一般会計出資金	230,986	一般会計出資金 230,986
4.補助金		2,000	0	2,000			

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
	1.国県補助金	2,000	0	2,000	2.県補助金	2,000	県補助金 2,000
1.資本的支出		874,837	1,237,911	△ 363,074			
1.建設改良費		176,998	520,185	△ 343,187			
	1.配水施設工事費	176,470	519,664	△ 343,194	2.給料	15,275	給料 11,550 会計年度任用職員給料 3,725
					3.手当	7,702	扶養手当 918 期末手当 1,999 勤勉手当 1,386 時間外勤務手当 400 通勤手当 441 管理職手当 684 住居手当 246 児童手当 650 会計年度任用職員期末手当 808 会計年度任用職員通勤手当 150 会計年度任用職員時間外勤務手当 20
					4.賞与引当金繰入額	1,434	賞与引当金繰入額 1,247 法定福利費引当金繰入額 187
					6.法定福利費	6,192	共済組合負担金 3,347 公務災害補償基金 50 共済組合追加費用 240 退手組合負担金 1,775 互助会補助金 23 社会保険料等 757
					9.旅費	31	旅費 31

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説明
					区分	金額	
					15.委託料	16,000	委託料 16,000
					19.修繕費	31,236	機器更新修繕費 31,236
					23.工事請負費	98,600	工事請負費 98,600
	2.給水施設工事費	527	520	7	1.量水器費	527	量水器費 527
	3.固定資産購入費	1	1	0	1.固定資産購入費	1	固定資産購入費 1
2.企業債償還金		697,839	717,726	△ 19,887			
	1.企業債償還金	697,839	717,726	△ 19,887	1.元金償還金	697,839	元金償還金 697,839
1.棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
1.棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
	1.棚卸資産購入限度額	6,000	6,000	0	1.棚卸資産購入限度額	6,000	棚卸資産購入限度額 6,000